

## 1 埼玉県学力・学習状況調査について

## 1 実施日等

- 令和2年6月26日（金）※本郷中、東中は29日に実施
- 調査方法、内容に変更はない。
- 臨時休校等の影響から、調査を実施しなかった自治体もある。  
56市町村／62市町村中 893校／1058校中

## 2 結果等について

- コロナ禍の実施となったが、結果の数値から考えると大きな変化はなかった。これは、県内すべての学校において状況が同じであったことが考えられる。
- 結果としては、本調査の目的である「伸び」という点では、小学校が11（県9）、中学校が15（県14）であり、小中共に県の伸びを上回った。
- 教科ごとに分析すると、小学校国語が8（県6）、中学校国語が6（県5）、であり、他の教科は県と同様の伸びであった。

## 3 4年間の推移

埼玉県学力・学習状況調査 平均正答率(平成29～令和2年度)

		国語				算数・数学				英語			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
小4	埼玉県	67.3	62.0	56.1	64.3	61.8	62.1	70.2	64.2				
	富士見市	66.2	59.3	53.1	63.2	61.1	61.7	69.1	63.5				
小5	埼玉県	67.6	58.6	52.3	62.1	61.6	56.8	68.2	61.7				
	富士見市	64.8	55.9	49.2	59.6	61.5	55.5	65.0	59.0				
小6	埼玉県	68.2	64.9	62.2	58.8	62.3	55.2	61.5	59.0				
	富士見市	67.4	62.5	61.3	58.5	59.5	52.5	60.3	57.6				
中1	埼玉県	64.4	55.2	63.3	61.1	65.9	58.1	59.8	60.2				
	富士見市	63.2	53.5	62.6	59.9	64.3	55.8	58.1	58.9				
中2	埼玉県	59.1	55.6	59.3	63.8	54.8	51.0	59.8	58.6	59.7	65.4	56.3	57.3
	富士見市	59.4	55.3	59.5	64.1	58.1	52.8	59.7	58.7	61.8	65.8	56.2	56.1
中3	埼玉県	57.2	61.7	53.4	72.7	61.7	59.1	58.2	57.7	55.3	58.5	55.8	55.7
	富士見市	59.2	61.7	53.6	72.7	64.3	62.1	59.3	58.8	57.1	60.3	57.2	56.8

#### 4 その後の取組について

- ・各校においては限られた時間、制限された環境の中での授業の工夫を強いられた。
- ・教育課程においては、次年度以降にも学習する単元を見越して、扱いに軽重を付けた。
- ・県学力学習状況調査において非認知能力と学力の関係が明らかにされたこともあり、各校が行事をすべて中止にするわけではなく、縮小したり、内容を変更したりすることで取り組み、学級の仲間とのつながりや、達成感、自己肯定感の向上につなげた。
- ・教育課程研究委員会に置いては各校の取組や課題を情報共有し、新しい生活様式下での工夫につなげることができた。
- ・各授業の中でも「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組まれ、公開はできないながらも学校研究、授業研究が行われていた。
- ・ICTの活用も積極的に進められ、効果的な指導に結び付けられている。
- ・学校指導訪問についても規模を縮小しながらも、より効果的な授業が実践できるよう西部教育事務所の指導主事を招き実施した。
- ・市教委からの支援として、補助金により学習支援補助員を配置し、学習支援を行った。
- ・中学校3年生を対象とし受験応援講座を開講した。
- ・本来、分析結果を受けて、学力を伸ばしている教員の授業を参観する研修会を実施していたが、コロナ禍で実施することができなかった。また、教員同士の連携という部分においても研修や研究が中止、縮小となることが多く、課題となった。
- ・出張等が中止や縮小したことにより、学校にいる時間が多くなり、学校内での教員同士の話し合いなどは増えたと認識している。

#### 5 コロナ禍、一斉休校等による児童生徒の学力への影響

- ・今年度の結果だけから考察すると、昨年度の授業による伸びがみられたものであると認識している。
- ・来年度の調査が本年度の学びの検証となることから丁寧な分析をする必要があると考えている。
- ・実験、実習については制限され実施できていないため、実感を伴った学習ができていないことや新学習指導要領で注目されている「主体的・対話的で深い学び」について、十分な取組ができていないことから、本市の課題ともなっている「思考力・判断力・表現力」について、影響が心配される。

#### 6 調査結果のデータを活用した授業改善に向けて

- ・学力を伸ばしている学校や学級の特徴を学力向上プロジェクトチームで分析、公開する形を昨年度までは行っていたが、今年度は会議を開くことが制限されたこともあり、データのやり取りを通して情報を共有し、対話的な学びリーフレットの作成を行った。

7 伸び悩みを抱える学校への支援策等

- ・ 担当指導主事が学校を訪問し、各学校の課題を把握した上で指導助言を行っている。
- ・ 学校の要請に応じて、学校研究、個人研究の指導者となったり、指導者を招聘したりしている。

8 アンケート調査による児童生徒の生活面での変化

- ・ 児童生徒質問紙調査から以下の設問を抜き出して比較してみると、臨時休校明けの調査でもあり、集団の中で生活できていなかったことから自己肯定感が下がっていたのではないかと推察される。

●自分にはよいところがある：「思う・どちらかといえば思う」の合計

令和元年		令和2年	
小4	78.3		
小5	77.0	小5	73.4
小6	71.6	小6	73.1
中1	70.3	中1	73.7
中2	77.3	中2	64.9
		中3	73.8

- ・ 質問紙調査には表れないが、各校が規則的な生活習慣が崩れないよう取り組んでいたが、体力面での低下について心配されている。
- ・ 新体力テストの実施はされなかったため、数値的な結果を示すことができないものの、「何もないところで転んでしまう子がいた」「準備運動を丁寧に行わないと心配」という教員の声が聞かれた。